

第8回 「未病市場」の海外展開

# 日本と中国の「健康哲学」というソフト開発！

中国の糖尿病患者数は日本の全人口を超える(中国の成人2人に1人が血糖値異常、糖尿病患者数は2015年1.1億人、2040年1.5億人と予想)。中国政府は第13次5カ年計画において、糖尿病を重要課題と位置づけた。そして、日本の糖尿病医療を先行事例に、糖尿病や透析等を中心とした慢性疾患治療型総合病院の設立が相次いでいる。

西根英一(ヘルスケア・ビジネスナレッジ 代表取締役社長)

中国では都市を中心に、日本の管理栄養士による食事療法(栄養指導と食事管理)、日本の健康運動指導士による運動療法、日本の専門看護師によるフットケア等を含む日本型糖尿病チーム医療を導入する病院も現れている。

そして日本同様、中国もまた健康寿命の延伸に向け、メタボリックシンドロームを中心とした未病対策を急ぐ。そんななか、未病産業が日本市場以上の速さで急成長すると見込まれる。2018年末、一般社団法人日中健康寿命促進協会が設立され(日本代表理事・西根英一、中国代表理事・莫 邦富)、今後、官民交流を柱とした地域交流・企業交流のもと、健康寿命の延伸と健康産業の促進に係る共同研究や共同開発に期待がかかる。

日本では、ヘルスプロモーションの旗印の下に各自治体で未病対策が実践され、それに応える未病産業がヘルスケアビジネスのなかで大きく成長している。未病対策に求められるパーソナライズ(個別化)さらにオプティマル(最適化)の考え方こそが未来志向型の「健康哲学」となり、ビジネスの新規性と成長性、さらに社会性と公益性を生む産業へと未病産業を進化させている。

いま日中の交流は、ハードからソフトの分野でも連携協力する時期が来た。「健康哲学」を礎にして、ソフト分野における共同研究、共同開発、共同運営などを推進し、そこから生み出される技術とシステムと設備、さらに商品とサービスと施設は、国連をはじめ関係国際機構などの舞台を通して、

日中両国だけでなく、広くアジア圏ないし世界にも幸せをもたらすことになる。

実は、こうしたベンチャー精神にも似た「健康哲学」がわが国のヘルスケアビジネスに足りないと、健康産業育成に従事していて常日頃より感じている。世の中を変えたい！と願うような純度ある事業構想によって、企業と地域が参画し、さらに関係団体、業界、学会などと連携して、個別の研鑽と相互の連携により、従来できなかったモノをつくり、従来果たし得なかったコトを起し、その物心両方の発展をもって健康寿命の延伸を究め、健康産業の促進に努め、人々の喜びを実現していきたいと願う。そんな「健康哲学」こそ、ヘルスケアビジネスのローンチに欠かせない。

その次のステージにあるのが、マーケティングアプローチによって成し遂げられるビジネスグロースである。

「びんびんコロリ」は、長寿の国・日本において“患うことなく長生きして、人の手を煩わせることなくコロリと人生の終着駅に行く”を表す標語として、一般に流布している。おそらく世界一早く超高齢社会を迎える日本は、同じような高齢化社会に突入する中国、やがて高齢化社会を迎えるアジア諸国を代表して、その先行事例たる事業構想力を携えねばならない。日本社会の努力、試行錯誤、成功の経験、失敗の教訓は、中国をはじめアジア諸国にとっても貴重な資産になるに違いない。それが確固たる「健康哲学」を築く。日本のヘルスケアビジネスは日本に留めておいてはいけない。 ●



西根英一

株式会社ヘルスケア・ビジネスナレッジ 代表取締役社長  
企業向け、自治体向け、教育研究機関向けにヘルスケアビジネスならびにヘルスプロモーションに係るマーケティング&コミュニケーションのコンサルティングを行う。事業構想大学院大学事業構想研究所 客員教授(担当:ヘルスケアビジネスの事業構想)。